

【表紙】

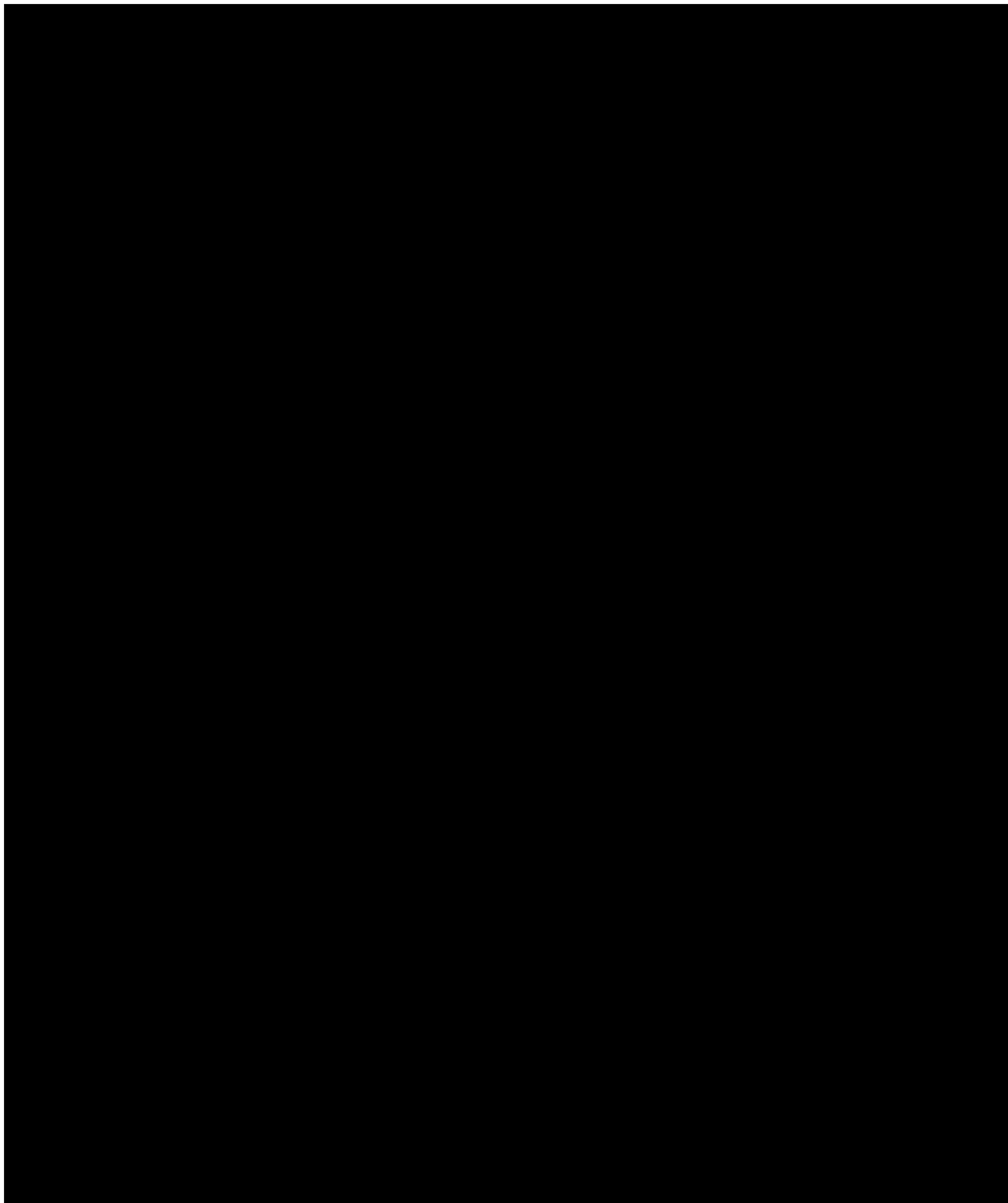
【提出書類】

(2) 提出会社の経営指標等

--	--

2 【沿革】

--



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	5,724
エネルギー・産業機材	3,381
電装・エレクトロニクス	33,172
金属	2,437
軽金属	-
サービス等	-

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 会社の支配に関する基本方針

- ・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

4 【事業等のリスク】

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社であった古河スカイ株式会社（以下「古河スカイ」という。）は、平成25年4月26日、住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」という。）との間で、古河スカイを吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、同年10月1日、吸収合併により株式会社UACJ（以下「UACJ」という。）となった（以下「本合併」という。）。UACJに対する当社の持株比率は28.1%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となった。

合併の方法

古河スカイを吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

合併の目的

両社の本合併の目的は、競争激化が進むアルミニウム圧延業界において、統合新会社が、更なる顧客満足度の向上と、経営資源の効率的活用やスケールメリットの確保等によるコスト削減などを通じて事業基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指すものである。

合併の効力発生日

平成25年10月1日

合併に際して交付する株式および割当

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(8) 【議決権の状況】

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

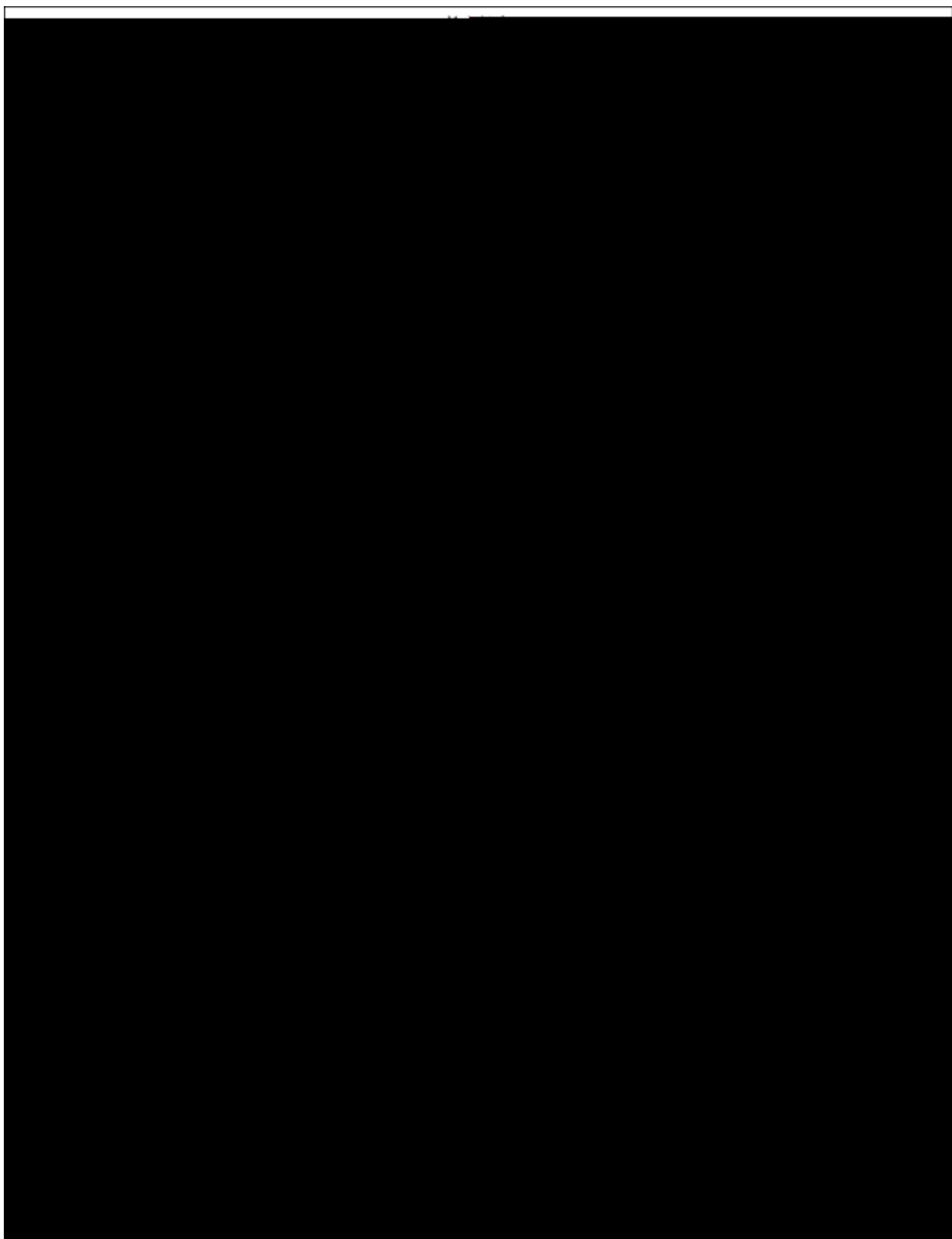
会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

5 【役員の状況】



- 8 . 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役 1 名を選出している。補欠社外監査役の略歴は以下のとおりである。

--	--	--	--	--



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社毎にこれを所管する責任者を定め、経営状況の把握および経営指導を行うとともに、一定の事項については当社の承認を要するものとしている。また、子会社のリス

但し、個別支給額の限度額は下表の通りとする。

< 個別支給額の限度額 >

--	--	--	--	--

6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘 柄 数 : 147 銘 柄

貸借対照表計上額の合計額 : 45,233百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式



9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

自己株式の取得

【監査報酬の決定方針】

第5 【経理の状況】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

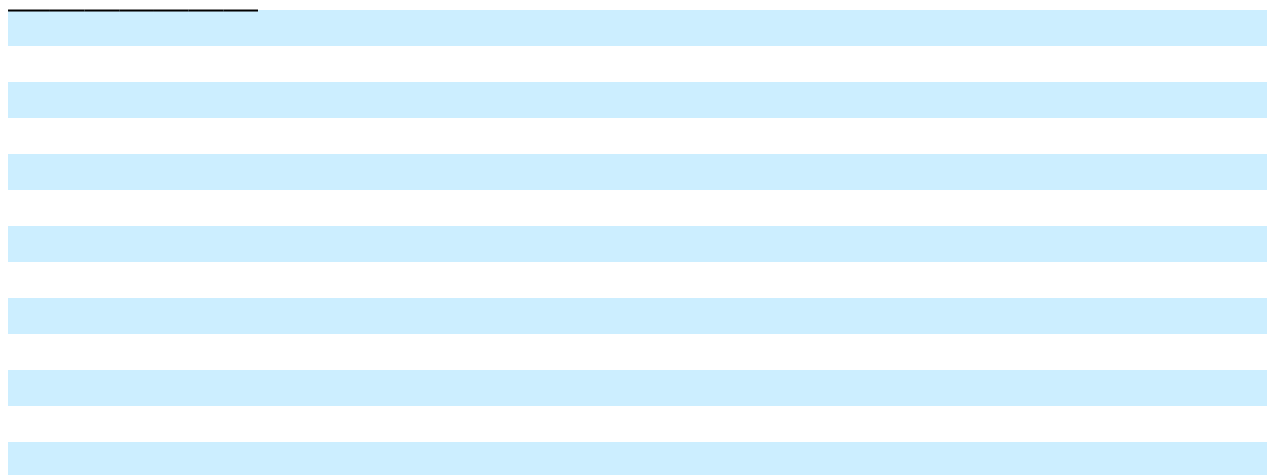
【連結損益計算書】

（注）連結損益計算書及び連結包括利益計算書の記載事項は、連結財務諸表の注記事項を参照してください。

（注）連結損益計算書の記載事項は、連結財務諸表の注記事項を参照してください。

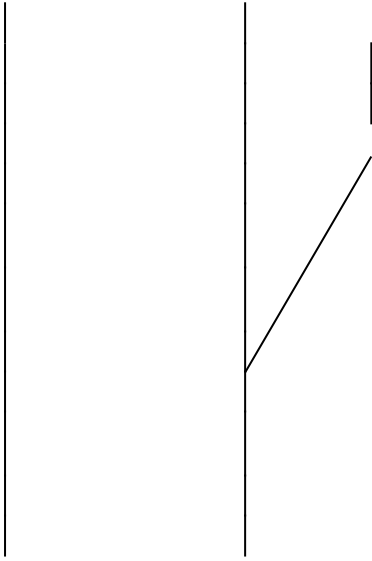
（注）

【連結包括利益計算書】

The content of this table is redacted with light blue horizontal bars. Only a thin black horizontal line is visible at the top left of the redacted area.

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)



本会計基準等は、 子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(連結貸借対照表関係)

* 6 . 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、他の



(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

E01332)				

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	10百万円	- 百万円
合計	10百万円	- 百万円

--	--	--	--	--

(有価証券関係)

1 満期保有目的の償却

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

--	--	--	--	--	--

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

|

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

E01332)

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	370,380百万円
年金財政計算上の給付債務の額	399,109百万円
差引額	28,728百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

2.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務及び別途積立金である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

尚、この税率変更に伴う影響額は軽微である。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社の企業結合

平成25年9月30日まで当社の連結子会社であった古河スカイ株式会社(以下「古河スカイ」という。)は、平成25

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部子会社では、東京都その他地域において賃貸可能な土地やオフィスビル等を有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,542百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,329百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	E01332)		

(1株当たり情報)

|

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

- 2 【財務諸表等】
 - (1) 【財務諸表】
 - 【貸借対照表】

/ 暇學

【株主資本等変動計算書】

E01332)

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

--	--

【注記事項】

E01332)

(損益計算書関係)

* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.0%、当事業年度1.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.2%、当事業年度5.2%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

--	--	--

E01332)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,344	2,527	1,036	5,834
E01332)				

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

強調事項